

科学技術外交の戦略的展開について

平成21年6月11日

相澤 益男
本庶 佑
奥村 直樹
白石 隆
榊原 定征
今榮 東洋子
青木 玲子
金澤 一郎

総合科学技術会議は、平成20年5月に報告書「科学技術外交の強化に向けて」を採択し、科学技術外交の理念を提唱するとともに、科学技術外交を進めていく上での基本的な方針を提示し、科学技術外交の強化の必要性を指摘した。それから1年が経過し、その間、世界的な経済危機や米国における科学技術再生政策等、科学技術及び外交を巡る環境は大きく変化した。また、G8科学技術大臣会合及び第1回日本アフリカ科学技術大臣会合の開催、さらには地球規模課題対応国際科学技術協力事業の創設等、科学技術外交の提唱を受けて始まった新たな取り組みの結果、今後の方向性への示唆も得られつつある。

「社会・国民に支持され、成果を還元する科学技術」を基本姿勢に掲げた第3期科学技術基本計画も後半戦に入った今、科学技術の成果を外交に活用し、また外交を活用して我が国及び国際社会の科学技術を一層強化する「科学技術外交」への取り組みを強化することは、第3期基本計画の実効性を確保し、将来へ向けた新たな方向性を定着させていく上で急務と言える。そこで、科学技術外交強化に向けた具体的な取り組みを明らかにし、その取り組みを政府一体となり戦略的に展開していくためのアクション・プランの策定に早急に着手する必要がある。

1. 検討の視点

○ 科学技術を外交にいかに関用していくか？

日本の強みである科学技術を、いかに国際的なリーダーシップの発揮のために活用していくか。

○ 外交を科学技術にいかに関用していくか？

日本の研究開発システムを強化していく上で、海外のリソース、とりわけ途上国の活力をいかにして取り込んで行くか。

- 科学技術外交を強化するための政府の体制はいかにあるべきか？
関係府省の連携体制をいかに強化していくか。

2. アクション・プラン策定の基本的考え方

科学技術外交の強化に関しては、これまで、平成19年4月の「科学技術外交の強化に向けて」及び平成20年2月の「科学技術外交を強化するための政府の具体的な取り組みについて」の2つの有識者ペーパーが提言されている。今般のアクション・プランの策定にあたっては、過去の提言を踏まえて具体策を検討することになるが、従来からの方針に加えて以下の点を考慮して検討を行うこととする。

(1) 理念を具現化する施策体系の構築と目標設定

科学技術外交の理念を実現するための施策について、アクション・プランの策定に際しては、現状分析に基づいて必要となる施策を体系化し、将来のフォローアップも念頭に置きつつ目標設定を行う必要がある。

(2) 互恵的かつ持続的な協力関係の構築

海外との協力を実効的なものとするためには、互恵的な協力関係を構築することが重要で、相手方の利益・日本側の利益がバランスした協力関係の構築が必要である。さらに、互恵的な協力関係は持続的なものである必要があり、短期的・即効的な協力から長期的な取り組みまで、目的を明確にして進めていく必要がある。

(3) グローバルなリーダーシップの発揮

科学技術外交の理念に基づいて我が国が国際的なリーダーシップを発揮していくためには、環境、エネルギー、水・食料、防災などの安全・安心、感染症対策等、地球規模の課題の解決に向けて日本が主導して取り組んでいく必要がある。このような課題解決のための先端的な研究協力においては、各研究領域で策定されている研究戦略において、国際的な取り組みを一層強化することが必要となる。

その一方で、新興国・途上国との協力においては、それぞれのパートナーの科学技術水準、人的・知的交流の密度等を踏まえて戦略を策定していくことが必要となる。加えて、途上国との連携の深化を具体的に考えるためには、人材、施設、協力の枠組み等、協力のツール毎に具体的な取り組みを検討することが必要である。

3. 先端研究分野における協力のあり方

- 先端分野における国際共同研究の推進

世界でも有数の科学技術の実績を有する我が国は、最新の知見を有する諸

外国と積極的に協働し、また国際的な協力の枠組みを主導するなどして、先端科学の一層の発展、地球規模課題解決等のためにリーダーシップを発揮すべきである。

○ 先端研究協力における我が国の優位性の活用

我が国の科学技術力を戦略的に外交に活用していくためには、現時点で我が国が有している先端研究分野の優位性を効果的に活用することが重要である。そこで、まず我が国が優位性を有する分野をマッピングするとともに、併せて、より充実が必要な分野をもマッピングし、海外からの高度人材の招へいといった優位性を活用した強化策を講じる等戦略的な国際展開を促進する必要がある。

○ 国際的な大規模プロジェクトへの能動的な対応

昨年の G8 科学技術大臣会合でも議題に上った大規模研究施設に関する国際的な協力について、我が国が国際的な連携関係を主導できるよう、科学的意義や国際協力における我が国のメリットを踏まえつつ、大規模プロジェクトの推進の在り方について検討を進めていく必要がある。

4. 開発途上国・新興国との間の協力

(1) 地域戦略

開発途上国及び新興国は、それぞれ国により科学技術の水準が異なると共に抱える課題も多様化している。とりわけ、日本との間での人的・知的な交流の密度・歴史は地域間で差も大きく、今後我が国が科学技術外交を展開していくうえでは、重要な境界条件となり得る。従って、アジア、アフリカ等我が国の外交上も重要な地域に対して、先に示された基本方針を踏まえ、地域毎の特性を考慮した多様な戦略策定が必要となる。

(2) 戦略検討のための重点課題

戦略の検討に際しては、地域毎の協力量針、共通関心分野、人材、拠点、国際機関を含めた協力の枠組み等、協力を進めていくための具体的な各論が明らかにされる必要がある。その際、これまでの科学技術外交への取り組みから得られた教訓を踏まえ、以下の事項について重点的に検討する必要がある。

○ 開発援助から研究協力への橋渡し

日本の ODA は途上国の研究施設の整備や技術移転に大きな役割を果たしている。施設整備や技術協力が終了した後、せつかくの優秀なパートナーを日本との研究協力に活かすために、開発援助から研究協力へと円滑に橋渡しを行うための協力量針の整備が必要。

○ ハブの整備と活用

途上国との協力を戦略的に進めていくためには、優れた研究機関をハブとして活動を展開していくことが必要。日本の ODA で整備した優秀な研究機関を日本の協力活動の拠点となるハブとし、さらには国内研究機関も含めて日本を中心とした多国間のネットワークを構築し、活用していくことが必要。

○ 人材の交流とネットワーク化の促進

途上国の政府や研究機関では、帰国した日本留学生等の日本経験者が多数在籍し、組織の中核を担っている。関係機関が協力しつつ、これらの日本経験者のネットワーク化を進め、体系的なサポートを行うことにより、日本の研究開発システムとのリンクを強化することが必要。

5. 基盤の強化

科学技術外交への取り組みを強化していく上で、海外への情報発信は極めて重要であり、我が国の優れた科学技術力を海外に向けてアピールするため、優良事例の紹介や著名な研究者の海外渡航を活用した交流イベントの開催等積極的に行っていく必要がある。また、科学技術の成果を、国際標準等の国際的な枠組みへとつなげていくための環境の整備も重要である。さらには、それらを進める上で国際機関等との連携を強化していく必要がある。

6. 政府の体制のあり方

科学技術外交を強力に推進していくためには、関係府省間の連携を促進するための枠組みが必要であり、これまでも連絡会議の設置等が提唱されてきた。また、海外での諸施策の展開に際しては、人脈の維持、情報の収集と発信のために関係機関間の連携を促進するための在外公館の役割が重要となり、特に相手国の科学技術政策の評価、研究者コミュニティへのリエゾン機能、協力ニーズの把握等、積極的な役割が期待される。アクション・プランの策定に際しては、従来にも増して関係府省間の連携が重要であり、これまでの連携関係をより強化するため、ハイレベルでの関係府省連絡会議の創設を検討する。

7. 検討の進め方

科学技術外交戦略を検討するためのタスク・フォースを設置し、外部識者等も交えてアクション・プランを検討し、その結果を報告書にまとめる。